



情報保存研究会について

情報保存研究会は、世界でも珍しい団体です。業種のことなる企業が、公文書館をはじめとする情報保存機関という共通のマーケットについて共に学び、情報保存機関の発展振興に寄与しようという目的を持っています。企業の製品やサービス、ノウハウなしには情報保存機関の機能は発揮されないという認識に立脚しているからです¹⁾。

JHKの沿革

この起こりは：1999年秋、新潟で全国歴史資料保存利用機関連絡協議会（全史料協）の大会があり、史料保存利用機関にかかわる企業10社あまりが出席していました。出席企業の業種は比較的多岐にわたっていました。そこで出席企業の担当者が集まり、史料保存機関を取り巻く企業の団体を作る話が持ち上がりました。史料の中身を保存するのだから、ということで名前は情報保存研究会（JHK）、これをナントカ作ろう、というのがその時の結論でした。この時の約束通り、2000年4月14日、情報保存研究会の設立総会が開催されました。集まった約20社で情報保存研究会はスタートしました。

JHKがめざすもの

情報と史料の保存機関は世界中にあります。そこで営まれる日々の業務は、それぞれの組織や地域、国の知恵と知識を記録としてカタチあるものに直し、さらにその記録をはるか遠い未来の時代に引継ごうとする。言うなれば歴史と文化基盤を作り上げる仕事そのものです。現代日本を未来に引継ぐには、保存機関の地道な活動とそれを支える企業の製

品、サービス、ノウハウが不可欠な要素です。そのことをみずから自覚し、同時代の人々にもそれを知らしめ協力を得られるような活動、ひいては企業の業務実績そのものが伸びる活動、情報保存研究会が目指すのはそのようなものです。

発足時には3つの柱を立てて活動を開始しました。

- 連続基礎講座「情報保存機関をまなぶ」全6回：会員向け勉強会、6月から2001年2月まで
- 会員ダイレクトリの編集・発行：情報保存機関等への発信情報のとりまとめと配布
- その他イベント開催：情報保存機関職員や会員機関はじめ関心を持つ人々を対象としたイベント、発足初年度の2000年秋には全史料協全国大会に出席しました。

可能性

日本の保存機関の現状をみると、企業の側から機関の機能を高めたり大きくしていく可能性は、非常に大きなものがあります。また、そうすることによって企業が日本の社会と文化をきちんと保存するために大きな役割を果たすこととなります。企業が情報と史料の保存機関に対して行うことができる貢献と社会的責任には、長期的には日本そのものを支えるほどの重要性を帯びたものといえましょう。

- 1) 会員は、法人と個人の2種類。年会費：法人2万円；個人1万円。事務局長：小川千代子（国際資料研究所）
154-0024 東京都世田谷区三軒茶屋1-32-4
佐々木ビル102 国際資料研究所気付
TEL03-3411-8210 FAX03-3411-8352
E-mail: jhk@mir.biglobe.ne.jp

高野 修・学習院大学・早稲田大学大学院講師、元藤沢市文書館長